

I 事業方針

県においては、「次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画」の中で、就農・就業環境の整備と女性や障がい者等の活躍できる機会の創出により希望あふれる次世代を築く担い手を育成すること、スマート農業の水田農業分野での実装加速化や園芸・畜産分野での実証導入により、ふくいの農業をカッコよくすること、暑さに強い水稻品種の普及や園芸タウンの整備、ブランド畜産の振興により稼げる福井農業を展開することとしている。

林業については、「ふくいの森林・林業の未来を切り拓く基本計画」の中で、「ふくい型林業経営モデル」による主伐、再造林、保育など森林施業の低コスト化と県産材の需要拡大により、「稼げる林業」を作り上げていくとともに、自伐型林業と副業を組み合わせた小さな林業により全国から移住・定住を促進することなどで「山村地域の活性化」を目指すこととしている。

水産業については、「地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画」の中で、「持続可能な魅力あふれる稼げる水産業へ」を基本理念として、天然資源の持続的利用に向けて、操業日誌をデジタルデータ化などで資源量を可視化し漁業者への情報共有、また、養殖業の成長産業化に向けて、企業の参入による大規模化や個人経営体から集落経営体への転換などに取り組んでいくこととしている。

このような状況の中、当センターは、本県農林水産業の総合的支援窓口として、農業事業、研修事業を公益目的事業として、また、受託事業を収益事業として業務を実施する。

【公益１ 農業事業】

農地中間管理事業については、各市町において、農業者や地域の方々の話し合いにより決定した地域計画に基づいて推進する。また、令和８年度以降も、多くの借受け農地が契約満了を迎えるため、市町、関係機関と連携して再契約等、事業推進に取り組むとともに、農家に役立つ情報の発信を行うなど体制の強化を図る。

就農支援については、国、県、市町、関係機関と連携により、地域で就農情報を集約できる体制づくり「ふくい就農モデル」の展開に向けた情報収集・提供を行い、新規就農希望者に対する相談窓口やホームページによる情報提供を行うとともに、県が開設している「ふくい園芸カレッジ」への県内外からの入校生の呼び込み等に取り組む。また、県内外で就農相談会を開催するとともに、県内３農業高校に出向き就農説明会・相談会を開催し、新規就農者の掘り起しを行う。

さらに、都市部の住民との交流拡大による農山漁村の活性化を図るため、「ふくい農業ビジネスセンター」を拠点に、「里山里海湖体験講座」の開催、ホームページやインスタグラムを活用し、ふくいエコ・グリーンツーリズムの県内外への情報発信を強化する。新たに、中山間地域における外部人材当の定着・定住促進と活性化につなげるため、県の「中山間スコーラ」研修事業を受託し、農家民宿や農家レストランなどに取り組む農村ビジネス人材を育成する体系研修を開催する。

【公益２ 研修事業】

「越前若狭田んぼ道場研修事業」、「みんな集まれ！もり人事業（林業教室）」を引き続き受託し、今後の農林漁業を担う人材育成を充実するとともに、新技術情報や現場での技術体験・実習、資格取得など座学と実学を織り交ぜ実施する。

水田農業の後継者への基礎知識習得と農作業安全研修を継続実施するとともに、新品種・スマート技術導入による高収益化、経営改善・販売力強化、集落営農の維持発展などに資する研修を行う。

【収益１ 受託事業】

当センターが有する人材とノウハウを活用して、「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、「農業試験場」等の圃場等施設管理業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、各事業主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努める。

事業計画

【公益１ 農業事業】

１ 農地中間管理事業

（単位：ha、千円）

区 分		令和８年度当初計画①		令和７年度実績見込②		比較増減(①-②)		備 考
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	
賃貸借	借 入	(13,862.1)	1,064,841	(12,405.1)	987,841	(1,457.0)	77,000	
		新規分 1,000.0		新規分 470.0		530.0		
		過年度分 457.0		過年度分 113.0		344.0		
		再契約分 1,453.0		再契約分 1,973.0		△ 520.0		
				解約分 △ 90.0				
		合計 2,910.0		合計 2,466.0		合計 444.0		
	貸 付	(13,862.1)	1,064,841	(12,405.1)	987,841	(1,457.0)	77,000	
		新規分 1,000.0		新規分 470.0		530.0		
		過年度分 457.0		過年度分 113.0		344.0		
		再契約分 1,453.0		再契約分 1,973.0		△ 520.0		
				解約分 △ 90.0				
		合計 2,910.0		合計 2,466.0		合計 444.0		
管保 理全 費	借 入	0.0	0	0.0	0	0.0	0	中間保有地
	管理保全費	1.5	421	0.0	0	1.5	421	草刈費等
遊休農地解消 緊急対策事業		0.3	129	0.0	0.0	0.3	129	
運営事業費		—	103,704	—	102,505	—	1,199	

※令和７年度の面積欄の上段()書きは過年度契約分を含む累計値、端数により計算値と合致しない場合あり

※令和８年度の面積欄の上段()書きは令和８年度末時点の機構取扱面積を表示

２ 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

（単位：件、ha、千円）

区 分		令和８年度当初計画①			令和７年度実績見込②			比較増減(①-②)			備 考
		件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	
買 入		4	2.1	7,000	1	0.8	2,323	3	1.3	4,677	
売 渡		4	2.1	7,000	1	0.8	2,323	3	1.3	4,677	
業務費		—		2,034	—		624	—		1,410	

３ 青年農業者等育成センター設置事業

（単位：千円）

事 業 名	内 容	令和８年度 当初計画①	令和７年度 実績見込②	比較増減 (①-②)	備 考
青年農業者等 育成センター 設置事業	・ 青年農業者等育成推進員の配置 ・ 就農相談、広域的な情報 収集および広報等による 就農支援 ・ 無料職業紹介事業の実施	9,271	9,356	△ 85	・ 青年農業者等育成推進員の設置 ２名 ・ 就農相談会等 (東京２回、大阪１回、県内６回)

４ 都市農村交流促進事業(受託事業)

（単位：千円）

事 業 名	内 容	令和８年度 当初計画①	令和７年度 実績見込②	比較増減 (①-②)	備 考
都市農村交流促進事業	都市住民と農村との 交流、中山間ビジネ ス支援	15,727	13,955	1,772	チーフコーディネーターの設置 ２名 里山里海湖体験講座の開催（２０回） 中山間スコーラ研修の開催（２２回）

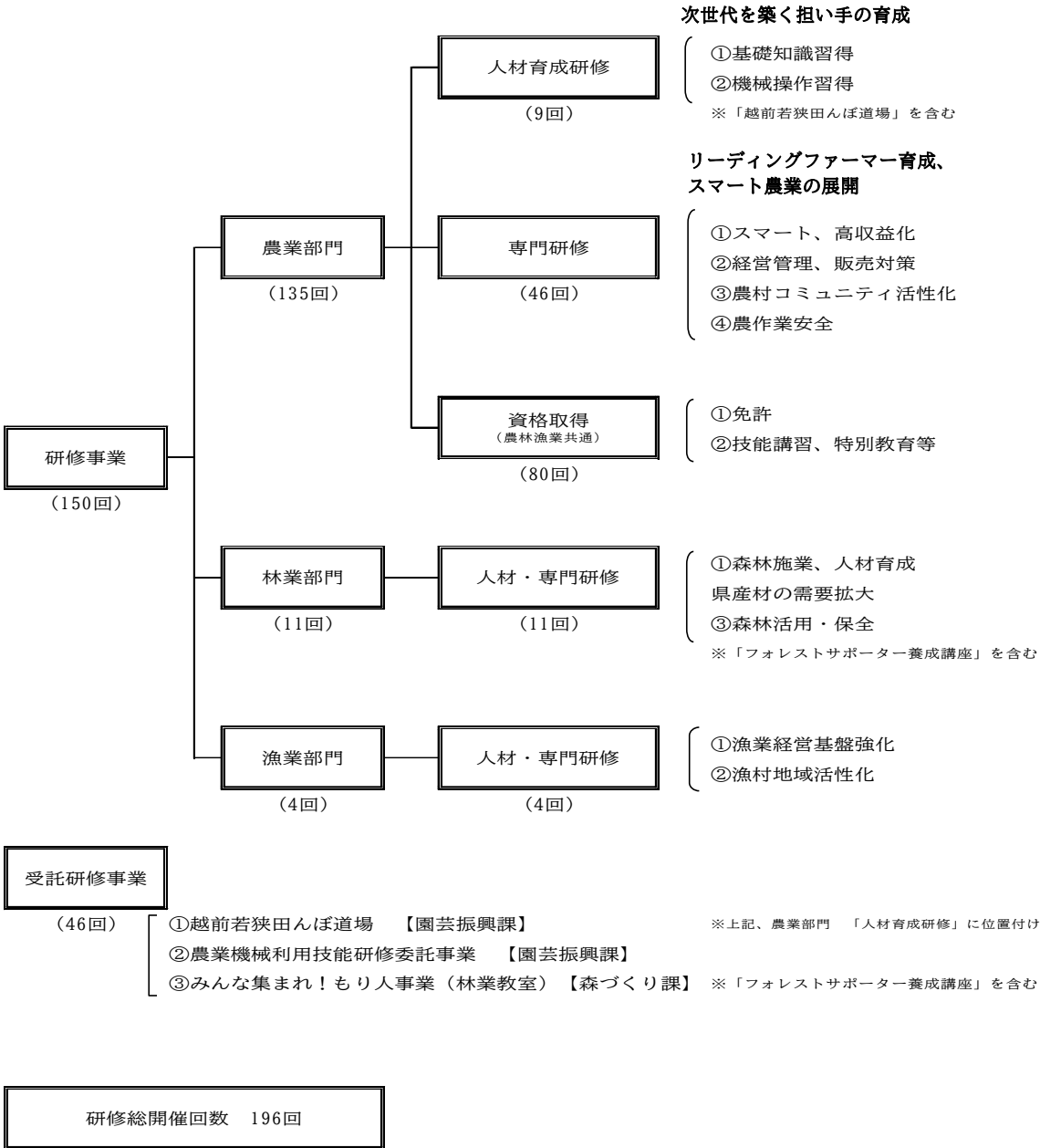
【公益2 研修事業】

1 研修事業

(単位：回、人、千円)

区 分	令和8年度当初計画①			令和7年度実績見込②			比較増減①-②		
	研修 延数	受講者 延数	金 額	研修 延数	受講者 延数	金 額	研修 延数	受講者 延数	金 額
部門別 ・ 共通研修	150	2,950	21,926	151	3,437	21,941	△ 1	△ 487	△ 15
			受講料 10,156			受講料 9,919			受講料 237
			計 32,082			計 31,860			計 222
受託研修	46	690	8,602	46	669	8,902	0	21	△ 300
計	196	3,640	40,684	197	4,106	40,762	△ 1	△ 466	△ 78

研修体系・区分



研修計画明細

部 門	区 分	科 目	無料研修		550円研修		550円以上研修		計		備 考
			研修延数 (回)	受講者延数 (人)	研修延数 (回)	受講者延数 (人)	研修延数 (回)	受講者延数 (人)	研修延数 (回)	受講者延数 (人)	
農 業	人 材 修 育 成	基礎知識習得	(11)	(175)	9	90			9	90	(再掲)
		機械操作習得	(9)	(45)							(再掲)
		細計	(20)	(220)	9	90			9	90	
	専 門 研 修	スマート、高収益化			24	630			24	630	
		経営管理、販売対策			11	260			11	260	
		農村コミュニティ活性化			4	140			4	140	
		農作業安全			1	30	6	90	7	120	
		細計			40	1,060	6	90	46	1,150	
	資 格 取 得 ・ 技 能 養 成	免許					64	1,076	64	1,076	
		技能講習、特別教育等					16	244	16	244	
		細計					80	1,320	80	1,320	
		小計			49	1,150	86	1,410	135	2,560	
林 業	人 材 ・ 専 門 研 修	森林施業、人材育成			4	100			4	100	
		県産材の需要拡大			1	30			1	30	
		森林活用・保全			2	60	4	80	6	140	
		小計			7	190	4	80	11	270	
漁 業	人 材 ・ 専 門 研 修	漁業経営基盤強化			1	30			1	30	
		漁村地域活性化			3	90			3	90	
		小計			4	120			4	120	
計					60	1,460	90	1,490	150	2,950	
受 託 研 修	「越前若狭田んぼ道場」研修事業		20	220					20	220	
	農業機械利用技能研修委託事業		3	50					3	50	
	みんな集まれ！もり人事業（林業教室）		23	420					23	420	
	計		46	690					46	690	
合計			46	690	60	1,460	90	1,490	196	3,640	

【収益 1 受託事業】

1 公園維持管理事業

(単位：ha、千円)

事業の種類	令和8年度当初計画①		令和7年度最終見込②		比較増減 (①－②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総合グリーンセンター	21.5	21,130	21.5	21,130	-	0

2 現場管理業務

(単位：千円)

事業の種類	令和8年度当初計画①		令和7年度最終見込②		比較増減 (①－②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
治山事業（保育業務）	4管内	6,100	4管内	6,100	-	0
治山・林道工事（監督業務）	6管内	14,985	6管内	14,985	-	0
造林補助事業現場確認業務	6管内	26,500	6管内	26,500	-	0
合 計		47,585		47,585		0

3 施設等管理事業

(単位：ha、千円)

事業の種類	令和8年度当初計画①		令和7年度最終見込②		比較増減 (①－②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
農林水産施設等 管理業務	3施設	35,463	3施設	35,463	-	0

Ⅱ 令和８年度収支予算書(損益計算ベース)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度 (補正後)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	4	0
基本財産受取利息	4	4	0
特定資産運用益	837	550	287
特定資産受取利息	837	550	287
受取補助金等	137,485	134,426	3,059
受取事業補助金	137,485	134,426	3,059
事業収益	1,210,602	1,127,159	83,443
農地中間管理事業収益	1,064,799	987,799	77,000
農地中間管理機構特例事業収益	7,100	2,373	4,727
受講料収益	10,196	9,952	244
受託事業収益	128,507	127,035	1,472
雑収益	152	436	△284
受取利息収益	152	358	△206
違約金収益	0	78	△78
経常収益計	1,349,080	1,262,575	86,505
(2) 経常費用			
事業費	1,345,418	1,246,261	99,157
農業振興事業費	1,072,391	990,164	82,227
用地売渡原価	7,000	2,323	4,677
農地賃借料	1,064,841	987,841	77,000
農地管理保全費	421	0	421
遊休農地解消整備費	129	0	129
間接事業費	4,061	3,110	951
減価償却費	4,061	3,110	951
工具器具備品減価償却	89	163	△74
リース資産減価償却	713	713	0
ソフトウェア	3,259	2,234	1,025
人件費	153,164	146,224	6,940
給料手当	128,063	123,172	4,891
法定福利費	25,101	23,052	2,049
事務費	115,802	106,763	9,039
報償費	5,363	4,386	977
賃金	5,544	5,589	△45
旅費	1,733	1,331	402
消耗品費	5,117	4,742	375
燃料費	1,485	1,467	18
食糧費	14	12	2
修繕費	896	878	18
印刷製本費	1,857	1,271	586
通信運搬費	3,572	3,385	187
広告料	5,238	3,427	1,811
手数料	4,451	3,484	967
保険料	1,043	762	281
委託料	51,145	49,039	2,106
使用料および賃借料	13,749	12,932	817
負担金補助および交付金	3,753	3,484	269
公租公課	10,380	10,196	184
貸倒引当金繰入額	462	378	84
管理費	8,051	10,680	△2,629
人件費	4,126	6,979	△2,853
給料手当	743	741	2
法定福利費	229	225	4
退職給付費用	3,154	6,013	△2,859
事務費	3,925	3,701	224
役員報酬	270	270	0
福利厚生費	24	24	0
報償費	0	149	△149
旅費	61	61	0
消耗品費	41	41	0
燃料費	31	31	0
食糧費	9	9	0
印刷製本費	7	7	0
通信運搬費	60	60	0
広告料	31	31	0
手数料	111	111	0
保険料	255	255	0
減価償却費	1,161	1,161	0
使用料および賃借料	1,834	1,461	373
負担金補助および交付金	29	29	0
公租公課	1	1	0
経常費用計	1,353,469	1,256,941	96,528
評価損益等調整前当期経常増減額	△4,389	5,634	△10,023
当期経常増減額	△4,389	5,634	△10,023
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△4,389	5,634	△10,023
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△4,389	5,634	△10,023
法人税、住民税および事業税	2,781	4,065	△1,284
当期一般正味財産増減額	△7,170	1,569	△8,739
一般正味財産期首残高	974,205	972,636	1,569
一般正味財産期末残高	967,035	974,205	△7,170
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,040	2,040	0
指定正味財産期末残高	2,040	2,040	0
Ⅲ 正味財産期末残高	969,075	976,245	△7,170

令和 8 年度収支予算書内訳表(損益計算ベース)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	合計
	公 1	公 2	小計	収 1		
	農業	研修		受託		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	4	4
基本財産受取利息	0	0	0	0	4	4
特定資産運用益	120	660	780	16	41	837
特定資産受取利息	120	660	780	16	41	837
受取補助金等	115,559	21,926	137,485	0	0	137,485
受取事業補助金	115,559	21,926	137,485	0	0	137,485
事業収益	1,087,666	18,758	1,106,424	104,178	0	1,210,602
農地中間管理事業収益	1,064,799	0	1,064,799	0	0	1,064,799
農地中間管理機構特例事業収益	7,100	0	7,100	0	0	7,100
受講料収益	40	10,156	10,196	0	0	10,196
受託事業収益	15,727	8,602	24,329	104,178	0	128,507
雑収益	58	0	58	94	0	152
受取利息収益	58	0	58	94	0	152
経常収益計	1,203,403	41,344	1,244,747	104,288	45	1,349,080
(2) 経常費用						
事業費	1,217,792	42,733	1,260,525	84,893		1,345,418
農業振興事業費	1,072,391	0	1,072,391	0		1,072,391
用地売渡原価	7,000	0	7,000	0		7,000
農地賃借料	1,064,841	0	1,064,841	0		1,064,841
農地管理保全費	421	0	421	0		421
遊休農地解消整備費	129	0	129	0		129
間接事業費	3,287	25	3,312	749		4,061
減価償却費	3,287	25	3,312	749		4,061
工具器具備品減価償却	28	25	53	36		89
リース資産減価償却	0	0	0	713		713
ソフトウェア	3,259	0	3,259	0		3,259
人件費	68,972	24,048	93,020	60,144		153,164
給料手当	57,065	19,760	76,825	51,238		128,063
法定福利費	11,907	4,288	16,195	8,906		25,101
事務費	73,142	18,660	91,802	24,000		115,802
報償費	1,672	3,691	5,363	0		5,363
賃金	2,649	1,168	3,817	1,727		5,544
旅費	892	828	1,720	13		1,733
消耗品費	2,612	891	3,503	1,614		5,117
燃料費	322	326	648	837		1,485
食糧費	5	9	14	0		14
修繕費	352	52	404	492		896
印刷製本費	1,583	225	1,808	49		1,857
通信運搬費	1,587	1,209	2,796	776		3,572
広告料	5,190	48	5,238	0		5,238
手数料	2,062	1,926	3,988	463		4,451
保険料	215	469	684	359		1,043
委託料	41,681	4,061	45,742	5,403		51,145
使用料および賃借料	8,169	1,684	9,853	3,896		13,749
負担金補助および交付金	2,522	627	3,149	604		3,753
公租公課	1,167	1,446	2,613	7,767		10,380
貸倒引当金繰入額	462	0	462	0		462
管理費					8,051	8,051
人件費					4,126	4,126
給料手当					743	743
法定福利費					229	229
退職給付費用					3,154	3,154
事務費					3,925	3,925
役員報酬					270	270
福利厚生費					24	24
旅費					61	61
消耗品費					41	41
燃料費					31	31
食糧費					9	9
印刷製本費					7	7
通信運搬費					60	60
広告料					31	31
手数料					111	111
保険料					255	255
減価償却費					1,161	1,161
使用料および賃借料					1,834	1,834
負担金補助および交付金					29	29
公租公課					1	1
経常費用計	1,217,792	42,733	1,260,525	84,893	8,051	1,353,469
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,389	△ 1,389	△ 15,778	19,395	△ 8,006	△ 4,389
当期経常増減額	△ 14,389	△ 1,389	△ 15,778	19,395	△ 8,006	△ 4,389
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,389	△ 1,389	△ 15,778	19,395	△ 8,006	△ 4,389
他会計振替額	8,334	1,364	9,698	△ 16,614	6,916	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,055	△ 25	△ 6,080	2,781	△ 1,090	△ 4,389
法人税、住民税および事業税	0	0	0	2,781	0	2,781
当期一般正味財産増減額	△ 6,055	△ 25	△ 6,080	0	△ 1,090	△ 7,170
一般正味財産期首残高	392,564	510,138	902,702	56,185	15,318	974,205
一般正味財産期末残高	386,509	510,113	896,622	56,185	14,228	967,035
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,040	2,040
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040	2,040
III 正味財産期末残高	386,509	510,113	896,622	56,185	16,268	969,075

令和 8 年度資金調達および設備投資の見込みについて
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無については、下記のとおりです。

区分	借入先	金額 (千円)	使途
公益 1	公益社団法人 全国農地保有合理化協会	5,000	認定農業者等への農地の売渡 を目的とする農地の買入に必 要な資金の借入
	福井県信用農業協同組合連合会	2,000	認定農業者以外の担い手農業 者への農地の売渡を目的とす る農地の買入に必要な資金の 借入
			農地中間管理事業の実施に伴 い、受け手からの賃料の入金 が滞った場合に、出し手に支 払う賃料を一時的に借入

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。

Ⅲ 事業資金借入計画書

令和８年度中において、次のとおり資金の借入ができるものとする。

１ 借入限度額 7,000 千円

２ 借入先・利率および償還方法

区 分	借 入 先	借入限度額 (千円)	償還方法	備 考
長 期 借入金	(公社) 全国農地保有合理化協会	5,000	農地売買代金をもって随 時償還する。	農地中間管理機構の特例 事業（農地売買支援事 業）
短 期 借入金	福井県信用農業協同組合 連合会	2,000	農地売買代金および農地 賃借料等をもって随時償 還する。	農地中間管理機構の特例 事業（農地売買支援事 業）および農地中間管理 事業
合 計		7,000		

【総会付帯決議事項について】

令和８年度借入金の最高限度額について、事業計画の軽微な変更または定型的な変更から生ずる増額は、理事会に委任するものとする。